

アイティ豊岡都市開発 株式会社

決算書類

第 23 期

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

1. 事業の概要

4 月には平成 31 年度として始まった 23 期は、5 月 1 日の改元によって「令和」と変わり、新元号の基、令和元年が始まりました。天皇陛下存命中の退位は明治以降はなく、天皇は上皇となられ、新天皇が即位され国を挙げての祝賀ムードと次年度に開催予定の東京オリンピックに多くの期待を持って進み始めました。

平成最後の月となった 4 月は、この年の話題になる出来事が続いております。一つには高齢者による車の暴走による親子死亡の交通事故、ひとつは、海外のことでしたがノートルダム寺院の火災で歴史的な建造物が消失してしまいました。その後火災事件、失火などが続いて起こり、7 月には京都アニメーション放火殺人事件により 30 数名の方が犠牲になられるなど社会を震撼させる事件も発生しました。

10 月には沖縄のシンボル「首里城」が火災により焼け落ち、県民の方はもとより日本国民一同落胆することとなりました。同月には信州、関東方面が被災する台風被害が発生しました。千葉県では停電が長く続き、天災の中の人災と言われ復旧にひどく手間取るような事態など、被害の特異性が露見しました。世界規模では日本が舞台となるラグビーワールドカップが開催され、ラグビーが一躍脚光を浴び、日本国中ラグビー一色に染まり、一丸となった大きな盛り上がりになり、暗いニュースが多くあった中で明るい話題提供になりました。一方、香港では中国本国政府と逃亡犯条例の扱いから若い人たちを中心とした反政府抗議デモが激化し、新しいウエーブが生まれ、犠牲は伴ったものの政府の動きを変えるセンセーショナルな出来事となりました。若い原動力と SNS が大きな力となり、世の中の動きに変化が生じているといえるかもしれません。

SNS の活用では豊岡市においても「飛んでるローカル豊岡」「大好き豊岡応援隊」など情報発信による新たな面の創出や地方創生では巣立つ学生・保護者を対象にした巣立ち応援プログラムなど地元回帰の事業が進められています。観光面では、国内誘致はもとより、インバウンド事業推進により外国人宿泊者数は 63,648 人とインバウンド需要の高さを示し伸ばしてきました。インフラ面では近畿自動車道豊岡道路豊岡北 IC の令和 2 年度供用開始が発表され、一層の人の誘導と観光客の増加を見込むところです。

雇用関係では、4 月に発表された働き方改革関連法案により大きく変革を求められる年となりました。この取り組みは、労働人口が減少することが大きな課題になっているもので、2060 年には団塊の世代の第 2 世代により迎えたピーク時の半分になると言われています。基本的に働き手を増やす、出生率の上昇、労働生産性の向上に取り組むものですが、それを実現するための課題として長時間労働の解消、非正規と正社員の格差是正、高齢者の雇用促進があげられており、残業時間の見直し、最低賃金の引き上げなどの事項が急速な展開をみせました。それらを受けての労働環境は完全失業率 2.5%、有効求人倍率は 1.39 倍(全国値。兵庫県は 1.21 倍。但馬地方は 1.45 倍)と良好な水準を保っていました。

このような状況の中、年が明けた1月に中国で新型コロナウイルスが発生しました。発生源も不明、対応ワクチンもないという状況で、中国政府は武漢市を閉鎖するなどの処置に踏み切りましたが、時すでに遅く各地で感染者が続出し多くの人が入り出ることによって感染者は、アジアに限らずアメリカ・ヨーロッパと蔓延し、パンデミックとなって世界を恐怖のどん底に落としこんでいます。

3月末現在でも収束状況は見られず、4月以降の動きが注目されていますが、対応策も収束見込も全く読めず、外出自粛と自己管理が要請され、今までにないことに精神的な部分も含めて厳しい状況に見舞われています。一日も早い収束が望まれますが、これまでに経験のない停滞状況で経済への影響も懸念されています。

次に、当社の業務状況ですが、基幹業務駐車場事業は、駐車場機械の更新により入出庫時の不具合解消、一元管理による入出庫データ管理とコスト削減を進めました。

コスト削減面では一元化により駐車券購入でメリットを出しています。メインの駐車場利用については固定的な収入となる定期駐車増への注力と一般利用も視野に入れた効率的な宣伝広告、サービス向上を継続して行いました。今期は682,659台(1日平均1,881台)の利用実績となり年間で36,323台、1日平均では100台の減少、前期対比では5.1%減となりました。

この駐車場売上の一般駐車については減少傾向を呈しておりましたが、空き店舗が解消されたことによる駐車負担金が増加したことにより減益を止めているところです。変動要因の分析など改善策を含め、取組を進めます。近年の傾向として一般駐車車の減少を定期駐車車の増加で補う状況で、今期の定期駐車はさとう旧店舗駐車場の閉鎖によりアイティ、駅前駐車場とも定期利用が増加する状況から売上金額は前年度を上回る1億5,736万円となりましたが、近年減少傾向を示していることから駐車場利用促進を図らねばなりません。

駅前駐車場は指定管理事業者3期目となりました。一般・定期利用の売上は1,170万円となり前期対比は92万円減少し、利用台数では58,387台(前期56,797台)で前期比2.8%増と期中途中で定期契約の解除があった割には好調さを見せています。

これら駐車場については、周辺の駐車場事情の変化に影響を受けているところもあり、今後においても引き続き利用者増に努める所存です。

これらを含めた総売上額は1億9,819万円を計上し、経常利益は5,708万円、税引き後当期純利益は3,939万円と(前年度対比105%)と昨期に引き続き高い数値を示してまいりましたが、前述の新型コロナウイルス禍により駐車場利用も大きく減少しており、特に駅前駐車場は厳しい状況を見せています。

会社の再建については、関係各位の多大なるご協力をいただくことにより着実に歩を進め、今期末で純資産の繰越利益剰余金△398万円と資本金の赤字解消に近づいており、原点復帰へのプロセスを着実に踏襲しているところです。

最後になりますが、先に少しふれました、新型コロナウイルスの感染拡大は全世界を巻き込み、インバウンドの停止、学校の長期にわたる休校、飲食などのサービス産業の休業要請などで閉塞しています。国内移動も自粛要請により、観光・サービス業など多方面にわたってこれまでにない事態が発生しています。

24年を迎える当社にとっても課題となってくる模様です。核店舗、専門店、行政機関、各金融機関の皆さまのご努力・ご協力・ご支援を賜わり、さらなる努力を重ね、これまで以上に健全経営に取り組んでいく所存でございます。行政当局をはじめ、関係各機関並びに株主各位の皆様のご更なるご指導とご鞭撻を切にお願いいたしまして第23期の事業報告といたします。

2. 会社の現況

(1) 資本金の推移

	当 期 末	前 期 末
資 本 金	1億81百万円	1億81百万円

(2) 株式の状況

発行可能株式総数	13,000株
発行済株式の総数	3,620株

(3) 株 主 数 32名 (令和2年3月31日現在)

(5) 取締役及び監査役の氏名・会社における地位、又は職業

(令和2年3月31日現在)

氏名	職名	主な職業
井上 隆俊	代表取締役	
前野 文孝	取締役	豊岡市 副市長
岡部 一志	取締役	㈱さとう 取締役経理本部長
澤田 秀夫	取締役	豊岡市 都市整備部長
和田 芳明	取締役	アイティ管理組合法人 副理事長
橋本 勝洋	監査役	㈱BPオアシス 代表取締役

※取締役 安井壮一郎は、令和元年6月27日をもって任期満了退任し、上記役員のうち取締役 澤田秀夫 及び 取締役 和田芳明は令和元年6月27日に就任しています。

(6) 従業員の状況

(令和2年3月31日現在)

区分	期別	当期末	前期末
従業員数		4	4
男子	正社員	2	2
	臨時社員	1	1
女子	正社員	—	—
	臨時社員	1	1
平均年齢		39.5 歳	38.5 歳
男子	正社員	43.0	42.0
	臨時社員	34.0	33.0
女子	正社員	—	—
	臨時社員	38.0	37.0
平均給与月額		277 千円	270 千円
男子	正社員	365	367
	臨時社員	177	162
女子	正社員	—	—
	臨時社員	198	183

注1. 平均年齢及び平均給与月額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。正社員には、出向社員も含まれています。

貸借対照表

アイティ豊岡都市開発株式会社

令和 2年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 219,455,763】	【流 動 負 債】	【 190,320,748】
現 金	2,098,613	短 期 借 入 金	60,800,400
預 金	202,006,845	未 払 金	118,367,722
売 掛 金	13,550,255	未 払 法 人 税 等	9,281,500
貯 蔵 品	1,800,050	前 受 金	1,824,164
【固 定 資 産】	【 2,006,477,901】	預 り 源 泉 税	14,362
(有 形 固 定 資 産)	(1,890,697,977)	預 り 住 民 税	32,600
建 物	898,392,528	【固 定 負 債】	【 1,858,847,200】
建 物 附 属 設 備	19,327,121	長 期 借 入 金	1,258,847,200
構 築 物	619,018	受 入 保 証 金	600,000,000
工 具 器 具 備 品	5,499,570	負 債 合 計	2,049,167,948
土 地	966,859,740		
(無 形 固 定 資 産)	(111,696)		
電 話 加 入 権	111,696		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(115,668,228)		
出 資 金	10,000	【株 主 資 本】	【 177,014,426】
保 険 積 立 金	7,796,000	資 本 金	181,000,000
修 繕 積 立 金	107,862,228	(利 益 剰 余 金)	(△3,985,574)
【繰 延 資 産】	【 248,710】	そ の 他 利 益 剰 余 金	△3,985,574
繰 延 資 産	248,710	繰 越 利 益 剰 余 金	△3,985,574
		純 資 産 合 計	177,014,426
資 産 合 計	2,226,182,374	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,226,182,374

損益計算書

アイティ豊岡都市開発株式会社

自平成31年4月1日

至令和2年3月31日

単位：円

科 目	金 額	金 額
【売 上 高】		
駐 車 場 売 上 高	169,064,196	
業 務 受 託 売 上 高	28,795,637	
手 数 料 売 上 高	339,965	198,199,798
売上総利益金額		198,199,798
【販売費及び一般管理費】		131,157,852
営業利益金額		67,041,946
【営業外収益】		
受取利息配当金	1,380	
雑 収 入	741,234	742,614
【営業外費用】		
支 払 利 息		10,695,950
経常利益金額		57,088,610
税引前当期純利益金額		57,088,610
法人税、住民税及び事業税		17,697,138
当期純利益金額		39,391,472

販売費及び一般管理費

アイティ豊岡都市開発株式会社

自平成31年4月1日

至令和2年3月31日

単位：円

科 目	金 額
役員報酬	3,600,000
給与手当	7,420,680
賞与	1,744,250
給与負担金	7,523,970
法定福利費	1,959,944
福利厚生費	210,289
旅費交通費	108,682
通信費	583,477
交際費	15,691
減価償却費	36,325,321
リース料	308,400
保険料	1,143,270
修繕費	783,749
水道光熱費	2,805,584
事務用品費	352,449
消耗品費	2,593,881
租税公課	31,385,485
警備費	381,600
保守点検料	970,000
業務委託費	7,890,401
広告宣伝費	120,000
支払手数料	197,055
諸会費	62,425
地代家賃	810,808
会議費	32,369
新聞図書費	34,368
共益費	21,779,082
雑費	14,622
合 計	131,157,852

株主資本等変動計算書

アイティ豊岡都市開発株式会社

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

単位：円

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	181,000,000	▲43,377,046	▲43,377,046	137,622,954	137,622,954
当期変動額					
当期純利益		39,391,472	39,391,472	39,391,472	39,391,472
当期変動額合計	-	39,391,472	39,391,472	39,391,472	39,391,472
当期末残高	181,000,000	▲3,985,574	▲3,985,574	177,014,426	177,014,426

個別注記表

アイティ豊岡都市開発株式会社

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

◎棚卸方法 実地棚卸の方法によっています。

◎評価基準 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法によって評価しています。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を採用しています。

貸借対照表等に関する注記

減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 1,006,141,684円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数

前期末株式数（発行済普通株式） 3,620株

当期増加株式数（発行済普通株式）

当期減少株式数（発行済普通株式）

当期末株式数（発行済普通株式） 3,620株

一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報

一株当たりの純資産額 48,899.01円

一株当たりの当期純利益 10,881.62円